県内特A売上高8.9%増

帝国データ 17年11月期～18年10月期調べ

過去最高の3422億円

帝国データバンク沖縄支店は5日、県指名ランク特A工事業者の売上高ランキング（2017年11月期～18年10月期）を発表した。特A101社の売上高合計は前期比8・9%増の3422億2100万円で過去最高を更新。ホテルや商業施設などの民間工事に加え、公共工事の受注も伸びた。一方、赤字企業は6社減の2社。同支店は「需要の高まりで資材、労賃、工事単価の上昇が見られるが、無理な受注はせず適正な利幅を確保することで業績を伸ばしている業者が多い」と説明した。

増収企業は63社で、減収38社より多かった。純損益で黒字企業は99社で前年から6社増えた。純利益の合計は34・8%増の109億1197万円だった。

一方、赤字企業の純損失の合計は88・6%減の8933万円となった。同支店は「無理な受注を控え、粗利益率の向上に努力したことなどで経費増を吸収できている」とみている。

売上高トップは國場組の358億6700万円。民間工事が伸び、26・2%の増収となった。2位の屋部土建は公共、民間で大口工事の受注が伸び、13%増の181億2300万円だった。3位の沖電工は0・7%減の175億5100万円。主力の工事部門で公共工事の受注が減り、電材卸売部門も落ち込んだ。

売上高100億円以上の6社の売上高は合計で1151億9900万円となり、全体の33・7%を占めた。同支店は「1～2年後を見据えた建築や新築計画が多く、公共工事も新たな計画が進められているため、工事業界の好調は続きそうだ」と見通した。

県内の企業倒産40件

18年度 サービス業が最多

帝国データバンク沖縄支店が5日発表した2018年度の県内企業倒産件数は前年度比5件増の40件となった。負債総額は約2・6倍の106億5500万円に増えた。集計方法を変更した05年度以降で、件数は3番目、負債額は6番目に少なかった。

同支店は、ホテル運営会社などの倒産が負債総額を押し上げたと指摘。今後については「景気の拡大が予想され、引き続き倒産件数は低水準で推移する」と見込んでいる。

業種別ではサービス業が18件と最多で、建設業9件、小売業5件、製造業4件、卸売業3件、運輸・通信業1件と続いた。主因は販売不振が9割を占めた。

一方、3月単月の倒産件数は前年同月比1件減の3件で、すべてサービス業。負債総額は96・2%減の4千万円で過去1年で最も少なかった。

同支店は地域や業種によっては同業者間の競争が激しく、体力を消耗している企業もあるとし、今後については「件数、負債総額を押し上げる危険性もあり、予断を許さない」との見方も示した。

県内特A工事業者売上高ランキング

（2017/11～2018/10）

当期	前期	会社名	決算期		売上高（百万円）	売上高増減率（%）	所在地
1	1	國場組	2018	6	35,867	26.2	那覇市
2	3	屋部土建	2018	9	18,123	13.0	名護市
3	2	沖電工	2018	3	17,551	▲0.7	那覇市
4	5	大米建設	2018	6	17,116	25.6	那覇市
5	4	金秀建設	2018	3	16,000	10.2	那覇市
6	6	仲本工業	2018	10	10,542	2.2	沖縄市
7	8	太名嘉組	2018	6	9,013	11.8	浦添市
8	7	大城組	2018	3	8,485	▲17.4	浦添市
9	12	共和産業	2018	6	7,413	47.6	宮古島市
10	9	上門工業	2018	6	6,389	1.6	沖縄市
11	10	新洋	2018	5	6,118	1.5	浦添市
12	13	大成ホーム	2018	3	6,005	29.1	浦添市
13	17	福地組	2017	12	5,565	37.3	嘉手納町
14	11	東江建設	2018	6	5,331	4.5	浦添市
15	49	丸尾建設	2018	7	4,975	139.8	石垣市
16	21	大地建設	2018	5	4,401	20.9	那覇市
17	14	徳里産業	2018	6	4,345	▲1.9	嘉手納町
18	23	先嶋建設	2018	6	4,288	23.8	宮古島市
19	22	ツナミ組	2018	6	4,283	21.2	名護市
20	19	りゅうせき建設	2018	3	4,148	9.6	浦添市
21	15	大晋建設	2018	6	3,801	▲10.9	那覇市
22	24	照正組	2018	6	3,747	9.3	与那原町
23	25	佐平建設	2018	6	3,729	15.6	宮古島市
24	26	金城キク建設	2018	6	3,420	9.1	那覇市
25	16	北勝建設	2018	5	3,265	▲20.6	国頭村
26	33	琉球開発	2018	5	3,247	25.0	沖縄市
27	28	大興建設	2018	6	3,217	6.8	嘉手納町
28	27	沖電開発	2018	3	3,202	4.7	浦添市
29	20	大鏡建設	2018	7	3,190	▲12.7	那覇市
30	18	東恩納組	2018	6	3,140	▲17.7	豊見城市
31	32	東開発	2018	6	2,918	9.8	名護市
32	34	第一三興建設	2018	6	2,888	13.3	那覇市
33	30	富士建設	2018	7	2,799	2.1	宜野湾市
34	39	丸内（旧:丸内重機）	2018	6	2,678	11.7	宜野湾市
35	68	明城建設	2018	5	2,600	86.1	沖縄市
36	56	丸憲	2018	6	2,589	48.6	那覇市
37	35	屋島組	2018	5	2,586	1.9	那覇市
38	47	平安座総合開発	2018	6	2,558	17.6	うるま市
39	29	与儀組	2018	6	2,533	▲11.0	那覇市
40	37	太田建設	2018	6	2,384	▲1.2	沖縄市
41	36	照屋土建	2018	6	2,371	▲2.9	糸満市
42	40	旭建設	2018	6	2,313	▲2.8	北谷町
43	38	丸元建設	2018	9	2,286	▲5.1	那覇市
44	43	大寛組	2017	12	2,280	▲2.1	那覇市
45	44	南洋土建	2018	5	2,087	▲8.5	那覇市
46	61	国吉組	2018	6	2,027	28.5	うるま市
47	65	基土木	2018	5	2,010	30.3	沖縄市
48	54	南成建設	2018	5	1,993	12.8	那覇市
49	81	オリジン建設	2018	6	1,949	82.3	那覇市
50	41	沖縄工設	2018	6	1,944	▲18.0	浦添市
51	59	内盛産業	2018	5	1,892	17.7	沖縄市
52	58	光南建設	2018	6	1,883	13.2	宜野湾市
53	46	丸善組	2018	6	1,856	▲16.1	うるま市
54	31	座波建設	2018	2	1,835	▲31.0	浦添市
55	51	オパス	2018	6	1,818	▲10.8	浦添市
56	60	丸政工務店	2018	6	1,753	10.3	金武町
57	89	七和	2018	5	1,752	114.2	西原町
58	48	呉屋組	2018	9	1,745	▲18.3	糸満市
59	62	國幸興發	2018	6	1,738	10.7	那覇市
60	53	米元建設工業	2018	6	1,709	▲7.5	那覇市
61	55	金城組	2018	6	1,650	▲6.1	南風原町
62	83	丸石建設	2018	6	1,645	69.2	うるま市
63	64	共和技研	2018	6	1,623	4.9	豊見城市
64	67	善太郎組	2018	5	1,543	7.8	那覇市
65	79	小波津組	2018	6	1,532	36.5	那覇市
66	69	高橋土建	2018	6	1,496	9.7	那覇市
67	42	仲本建設	2018	6	1,468	▲37.8	沖縄市
68	73	琉幸建設	2018	6	1,414	14.3	うるま市
69	66	三善建設	2018	6	1,407	▲5.9	西原町
70	91	光建設	2018	5	1,365	67.9	糸満市
71	45	仲程土建	2018	6	1,350	▲39.5	宜野座村
72	50	極東建設	2018	4	1,329	▲35.5	那覇市
73	71	鏡原組	2018	5	1,310	2.7	那覇市
74	52	東洋コンクリート	2018	3	1,297	▲32.2	西原町
75	72	牧港建設	2018	6	1,288	1.6	浦添市
76	78	沖永開発	2018	6	1,281	13.3	浦添市
77	70	豊神建設	2018	6	1,280	▲1.9	豊見城市
78	63	明成建設	2018	6	1,277	▲17.6	浦添市
79	85	古波蔵組	2018	5	1,273	40.5	宮古島市
80	80	山口建設	2018	6	1,254	16.2	大宜味村
81	57	尚輪興建	2018	5	1,213	▲29.3	宮古島市
82	74	野原建設	2018	5	1,185	▲4.2	那覇市
83	77	南山開発	2018	4	1,183	3.6	豊見城市
84	84	沖縄道路	2018	5	1,176	23.7	名護市
85	75	くくる	2018	6	1,139	▲4.3	名護市
86	97	前田建設	2018	6	1,127	64.8	宜野湾市
87	88	ニシダ工業	2018	6	1,035	18.6	那覇市
88	76	協栄海事土木	2018	8	1,028	▲12.4	与那原町
89	82	内間土建	2018	6	1,025	1.6	浦添市
90	86	喜屋武建設	2018	6	929	3.0	浦添市
91	87	大協建設	2018	5	903	1.2	読谷村
92	94	沖栄建設	2018	6	898	23.7	那覇市
93	92	武国建設	2018	6	720	▲6.5	名護市
94	93	呉開発	2018	6	702	▲7.1	那覇市
95	98	南海土木	2018	6	677	5.0	石垣市
96	90	米正建設	2018	6	675	▲17.2	那覇市
97	96	共洋土建	2018	6	648	▲6.8	那覇市
98	100	丸孝組	2018	5	638	27.6	大宜味村
99	101	仲間組	2017	12	601	34.2	金武町
100	99	とみしろ建設	2018	5	505	▲2.7	那覇市
101	95	大智	2018	6	442	▲36.9	南大東村
		合計			342,221	8.9	

サンエー6期ぶり減益

19年2月期連結 パルコ出店が影響

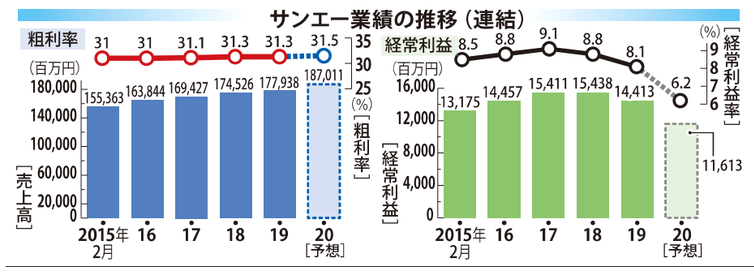
県内スーパー最大手のサンエー（上地哲誠社長）が5日発表した子会社のローソン沖縄、サンエー浦添西海岸開発、サンエーパルコの3社を含む2019年2月期連結決算によると、経常利益は前期比6・6%減の144億1300万円で6期ぶりの減益となった。今夏、開業予定のパルコシティの人材確保で人件費がかさんだほか、電気料金の引き上げで経費が膨らんだ。2000年に上場後、減益を計上するのは3回目。

売上高にテナント収入やコンビニのロイヤルティー収入を加えた営業収益は2・1%増の1898億3500万円。1970年の創業以来、49期連続で増収が続いている。売上高は2%増の1779億3800万円。夏場の台風と暖冬の影響で衣料品や家電製品の販売が振るわず、既存店の売上高は0・4%減と落ち込んだが、昨年5月に出店した新規2店舗が売り上げを押し上げた。

当期純利益は9・4%減の94億600万円で6期ぶりの減益。1株当たりの配当金は株主への還元を重視し、2円増配の52円（期末）。

20年2月期の連結予想は営業収益が6・5%増の2021億3300万円。経常利益はパルコシティ建設による減価償却費の計上と出店に伴う人件費が引き続きかさむとして、19・4%減の116億1300万円。当期純利益は22・3%減の73億400万円を見通す。上地社長は「県民の消費マインドは高まっている。将来への布石として、あえて減益で臨んでいく」と話した。

セブンーイレブンが7月に県内初出店することについて、ローソン沖縄の古謝将之社長は「サンエーとの協業で沖縄限定のプライベートブランド商品の開発に力を入れていく。沖縄本島の市場を固める戦略を継続していく」と述べた。



待遇を改善 生産性向上へ

サンエーの上地社長

上地哲誠社長と報道陣との主なやりとりは次の通り。

―今期の減益をどうみる。

「1年間通して季節商材に苦戦した。暖冬で衣類や、電気ストーブといった防寒対策商材が伸び悩み、夏は台風で水着やTシャツが売れていない。変化への対応が不十分だったと受け止めている。一方、沖縄は失業率が2・1%で全国を下回っている。処遇改善を積極的にやり、生産性を引き上げる努力をしたい」

―パルコシティ開店による見通しは。

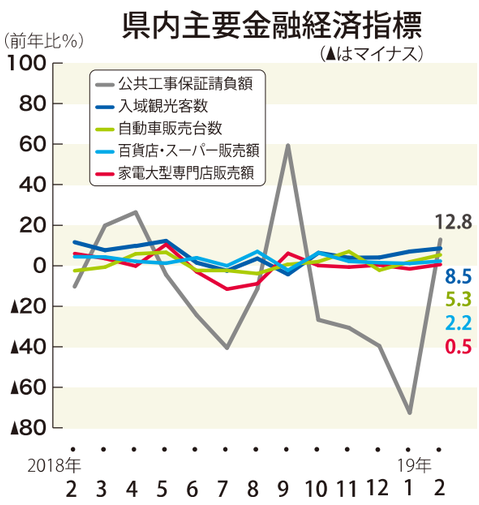
「テナントが全部埋まり構成も非常に良い。オープンでコストが非常に重く減益にはなるが、早い時期に安定すると思っている。観光客は1千万人を超える勢いで、人口増加も続く。沖縄のマインドは非常にいい。全社挙げて一致協力して成功させたい。既存店をしっかり守っていくことで将来はまた成長、増益基調になると考えている」

―セブンーイレブンの出店による影響をどう見るか。

「セブンーイレブンは商品開発力が優れ、お客のニーズを捉える力を持っている。われわれが応用すべきところ、勉強すべきところは勉強するというスタンスで受け止めていく。売り上げにはそれなりの影響があると認識しているが、具体的な影響は出店後に評価したい」

景気拡大 67カ月連続

日銀那覇 2月景況 観光好調 建設も底堅く



日本銀行那覇支店（桑原康二支店長）は5日、2月分の県内金融経済概況を発表した。個人消費は堅調、観光は好調に推移し、建設関連では公共投資が底堅いことなどから、県内景気は「全体として拡大している」と判断した。同判断は67カ月（5年7カ月）連続。先行きは「引き続き拡大する可能性が高い」とした。

桑原支店長は、県内の業況判断指数（DI）の微減が続いていることや、日銀が中国経済の減速を背景とした最近の落ち込みを反映し、国内景気の個別項目のうち輸出と生産の現状判断を引き下げたことに言及。今後の沖縄経済を見る上で、本土や海外、中でも中国の景気を注視していく必要性を説いた。

2月の個人消費は、県内人口の増加、観光需要などを背景に堅調に推移。スーパー・百貨店、コンビニ、ドラッグストアのすべてで前年を上回った。入域観光客数は国内客、外国客がともに増加し、前年同月比8・5%伸びた。一方、主要ホテルの客室稼働率は82・2%で、2・2ポイント低下。一部で稼働率確保を狙った無理な値下げをやめた事例があるという。

一方、金融機関の貸出金は不動産向けや住宅ローンを中心に5・6%増となったが、伸び率は鈍化傾向にある。桑原支店長は「土地価格や人件費、建設資材価格が上がり、不動産投資の収益が落ちてくると、金融機関の審査も厳格になる」と分析した。

HISホテル 県内進出へ

21年めどに 本島と離島に計画

ＨＩＳホテルホールディングスが手掛ける「変なホテル舞浜東京ベイ」のフロントで宿泊客を迎える恐竜型ロボット（同社提供）

国内大手旅行社エイチ・アイ・エス（HIS）のグループ企業HISホテルホールディングス（東京都、岩間雄二社長）が、2021年をめどに沖縄本島と離島でホテル建設を計画していることが5日までに分かった。具体的なホテル建設予定地は決まっていないものの、複数の関係者によると、本島では那覇市前島が有力となっている。同社ホテル事業の沖縄進出は初めて。

担当者によると沖縄進出は、沖縄を訪れる観光客の増加が見込めることや、旅行社としての送客強化を図るためとしている。ただ、ホテルの規模や設備、建設予定地など具体的な内容は決まっていないという。

同ホールディングスは国内外で「ウオーターマークホテル」や「グリーンワールドホテル」など4ブランドのホテルを運営している。

17年3月には東京でロボットが接客する「変なホテル」を開業。恐竜や人型のロボットが、フロントでチェックインやチェックアウトなどの業務をする姿が、国内外の観光客から人気となっている。現在は京都や大阪、福岡など全国11カ所で運営している。

同ホールディングスは今後もホテル事業を拡大するとし、沖縄以外にも「変なホテル」シリーズを中心に奈良県や宮城県など国内7カ所への進出を計画している。

IT学び離島の未来開拓

関西ブロードバンド「名護アプリ塾」開講へ

テレビ電話を使い、鹿児島県徳之島にいる講師を交えて「名護アプリ塾」について説明する三須久代表（奥）＝4日、名護市産業支援センター

【名護】全国で離島や過疎地を対象に高速インターネット回線網を整備している関西ブロードバンド（神戸市、三須久代表）は15日から、テレビ電話を使って遠隔地の講師からホームページ（HP）制作などIT技術を学ぶ「名護アプリ塾」を名護市内で開講する。

一定の技能を得た受講生には仕事を提供し、収入増につなげる。スマホのアプリの開発ができる技術者の育成も予定しているほか、ほかの市町村での開講も検討している。

同社は2016年8月に長崎県壱岐市で、19年1月には鹿児島県徳之島町で「アプリ塾」を開き、各地で技術を指導してきた。三須代表は「自身のHPを立ち上げてもいいし、仕事にしてもいい。離島や過疎地に学習の機会を提供し、『地方創生企業』を目指す」と強調した。

第1期受講生6人が4日、名護市産業支援センターで説明会に参加し、徳之島で開講中のアプリ塾講師とテレビ電話で質疑応答した。授業料は無料で、費用負担はテキスト代3240円のみ。6月中旬まで週3回、各2時間のペースで技術を習得する。

受講生で、市内で琉球ガラス工房を営む具志堅佳子さん（45）は「子どもがプログラミングを学ぶので、私も勉強したかった。工房のHPに生かしたい」と話した。

タカダ 浦添に新倉庫

創業90周年と落成祝う

食品や酒類などの卸売りを手掛けるタカダ（浦添市、高田聡社長）は5日、創業90周年を迎えた。同日、浦添市の同社の新倉庫「沖縄DDC第2センター」で関係者を招いた記念式典を開き、創業記念と新倉庫の落成を祝った＝写真。

同社は1929年4月に那覇市東町で、高田社長の祖父高田豊氏が創業した。食品や飲料などの卸売りを手掛けながら事業を拡大。那覇市波之上で自動車学校やゴルフ練習場、ボウリング場などを開設。近年は、ホテル業も手掛けており、今年2月にはキャビン型ホテル「グランドキャビンホテル那覇小禄」を開業した。

創業日に合わせて落成した新倉庫は、ローソン沖縄の各店舗に送荷するインスタントラーメンや飲料などを保管する。敷地面積は5711平方㍍で、倉庫の面積は2336平方㍍。最大で約6万㌻を保管できる。

高田社長は「県経済の発展や人口の増加とともに、食料品などの県内消費は拡大する。コンビニや商業施設などへの安定的な送荷を通して、県民の暮らしを支えていきたい」と語った。

宮古テレビ社長 上地克幸氏就任

取締役から昇格

上地克幸氏

【宮古島】宮古テレビは3月29日の臨時株主総会で、新社長に取締役の上地克幸氏（57）を選任した。上地氏は1日付で就任した。4日に開いた会見で、上地氏は「競争が激化する中、社員とともに伸びていきたい」と抱負を述べた。

上地氏は1961年、宮古島市出身。東京経理学院卒。84年、宮古クレジットに入社。取締役営業部長、光商事社長などを経て、2017年から現職。

琉台商工協会 会長に東郷氏

呉前会長と来社

琉球台湾商工協会の新旧会長が4日、離就任のあいさつで沖縄タイムス社を訪れた。新会長は、副会長で石垣の塩（石垣市）代表取締役の東郷清龍氏（63）＝写真左＝が就任した。3月31日付。呉啓源前会長（52）＝同右＝は常任理事に就いた。

東郷会長は「世界中のネットワークを生かし、台湾と沖縄のビジネスや文化交流の結び付きを強めていけるよう頑張りたい」と抱負を語った。

東郷会長は呉前会長とともに、2期4年間、副会長を務めた。新たな副会長には、洪柏青氏と新垣昌人氏が就く。

会には台湾系の法人企業など正会員15社、賛助会員8社が所属し、青年部には6～7人いるという。東郷会長は「タイムスビルでの台湾フェアはもちろん、若い人の育成にも力を入れたい」と語った。